

事務事業チェックシート

事務事業No 705 事業名 高等学校施設充実事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		高等学校費	
	目		高)学校管理費	
	大事業		高等学区管理費	
事項		高等学校施設充実事業		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	5	高校教育の充実・高等教育機関との連携
基本方針	1	高等学校教育の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	学校環境の整備(エアコン、洋式トイレ設置)、特別支援教室の充実			

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長(Tel)	市立和歌山高等学校	山本 昌之(461-3690)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	教材教具の整備充実を図る	図書及び校用器具の充実				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		理科実験器具及び図書の充実を図った。	理科実験器具及び図書の充実を図った。	理科実験器具及び図書の充実を図った。		

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費	593	531	522	497	514	512	1,770		522	
	伸び率(%)	-	-	-12.0%		-1.5%		244.4%		-70.5%	
	人件費	常勤職員	4,349	4,477	4,400	4,440	4,400	4,371	4,377		4,400
		非常勤職員	201	201	201	188	201	188	188		201
		小計	4,550	4,477	4,601	4,743	4,601	4,559	4,565		4,601
	国庫支出金	130	130	123	123	123	123	123		123	
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	463	401	399	374	399	389	1,647		399	
	所要人数	常勤職員	0.59	0.59	0.59	0.60	0.59	0.59	0.59		0.59
		非常勤職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.1	0.1		0.1
主な予算内訳		図書購入費268千円、理科実験器具購入246千円									

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	年度目標値	実績値	達成率	達成率						
活動指標	備品購入数	年度目標値	9	10	10	10	10			
		実績値	9	4	6					
	単位	品	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	40.0%	60.0%		
			年度目標値		実績値					
成果指標	予算執行率	年度目標値	100	100	100	100	100			
		実績値	90	95	99					
	単位	%	全体目標値		全体目標達成度	90.0%	95.0%	99.6%		
			年度目標値		実績値					
	単位	全体目標値		全体目標達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生徒にとって必要な教材教具の整備充実を図る。
「見直し」 「改善」案	生徒の必要な事項、教師の重点的取組みを把握して、充実を図っていききたい。